

株式会社日本M&Aセンター

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

株式会社日本M&Aセンター

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
M&A売上高	42,257,144	
会計事務所売上高	340,447	
金融M&A研究会売上高	17,105	
雑品等売上高	159,240	
TPM売上高	533,956	
関係会社売上高	112,792	
売上高合計		43,420,686
【売上原価】		
M&A売上原価	5,340,798	
会計事務所売上原価	69,787	
金融研究会原価	31,404	
旅費交通費	1,131,564	
関係会社売上原価	1,379,056	
給与手当	9,315,622	
賞与	552,498	
賞与引当金繰入	294,329	
退職給付費用	78,647	
法定福利費	1,053,864	
TPM売上原価	52,700	19,300,273
売上総利益		24,120,412
【販売費及び一般管理費】		7,739,473
営業利益		16,380,939
【営業外収益】		
受取利息	10,665	
受取配当金	46,015	
有価証券利息	37,346	
関係会社営業外収益	1,550	
為替差益	5,060	
雑収入	4,557	
営業外収益合計		105,194
【営業外費用】		
投資事業組合運用損	△111,019	
為替差損	12,283	
営業外費用合計		△98,735
経常利益		16,584,869
【特別利益】		
固定資産売却益	372	
特別利益合計		372
【特別損失】		
固定資産除却損	4,841	
無形固定資産除却損	3,396	
特別損失合計		8,238
税引前当期純利益		16,577,004
法人税等合計		0
法人税住民税事業税	5,746,897	
法人税等調整額	△34,040	
当期純利益		10,864,146

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……………定額法による償却原価法によっております。

②その他有価証券

(1)市場価格のない株式等以外のもの……………決算日に市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2)市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3)投資事業有限責任組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により

有価証券とみなされるもの)……………組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③その他関係会社有価証券……………移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。(主な耐用年数 建物 27年～36年、その他 2年～15年)

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)……………社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

を採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金……………役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

企業の主要な事業における主な履行義務の内容及び企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)については、収益認識に関する注記に記載のとおりであります。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	884,538 千円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	91,621 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	476,597 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	884,868 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引

売上高	112,792 千円
売上原価	1,379,056 千円

営業取引以外の取引

販管費 1,162,436 千円

営業外収益 1,550 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 10,000 株

2. 当事業年度末尾における自己株式の数

該当事項ありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

次のとおり配当金支払をしております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,400,000	840,000 円 00 銭	2024 年 3月 31 日	2024 年 6月 11 日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月5日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	7,250,000	725,000 円 00 銭	2025 年 3月 31 日	2025 年 6月 6 日

(税効果会計の注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税 269,828 千円

賞与引当金繰入超過額 107,294 千円

損金算入未払給与 170,023 千円

その他 164,255 千円

繰延税金資産合計 711,402 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 556,406 千円

繰延税金負債合計 556,406 千円

繰延税金資産の純額 154,996 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。売掛金及び買掛金は、通常の活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されるものであります。投資有価証券は、株式、投資信託及び債券であり、定期的に時価を把握しております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合等への出資金は、次表に含めておりません((注1)を参照ください。)。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払費用、未払法人税等はすべて短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	4,103,101	3,956,400	△146,701
② その他有価証券	2,197,441	2,197,441	—
資産計	6,300,542	6,153,841	△146,701

(注1)市場価格のない株式等及び組合等への出資金

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,226,396
組合等への出資金	3,544,807

組合等への出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。)第24-16項の取扱いを適用し、「投資有価証券」には含めておりません。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	18,075,196	—	—	—
売掛金	2,158,688	—	—	—
関係会社債権	884,538	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券(社債等)	—	4,000,000	—	—
合計	21,118,423	4,000,000	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表額とする金融資産

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,939,895	—	—	1,939,895
資産計	1,939,895	—	—	1,939,895

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年6月 17 日。)第 24－3項の取扱いを適用した投資信託は上表には含まれておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は 257,546 千円となります。

(2)時価をもって貸借対照表額としない金融資産

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	3,956,400	—	3,956,400
資産計	—	3,956,400	—	3,956,400

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式のうち、活発な市場で

取引されているものは、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び関連会社等

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	科目	期末残高 (千円)
株式会社日本M &Aセンターホールディングス	(100)	親会社	関係会社債権	13,808
			関係会社債務	233,290
株式会社経営プランニング研究所	—	兄弟会社	関係会社債権	616,684
株式会社企業評価総合研究所	—	兄弟会社	関係会社債権	27,267
			関係会社長期債権	91,621
			関係会社債務	74,892
株式会社日本PM Iコンサルティング	—	兄弟会社	関係会社債権	15,171
			関係会社債務	8,471
株式会社スピア	—	兄弟会社	関係会社債権	6,729
			関係会社債務	4,316
株式会社日本DX 人材センター	—	兄弟会社	関係会社債権	242
			関係会社債務	2,004
株式会社 AtoGCapital	—	兄弟会社	関係会社債権	125
株式会社日本サーチファンド	—	兄弟会社	関係会社債権	61
Nihon M&A Center Vietnam Co., Ltd	—	兄弟会社	関係会社債権	197,432
			関係会社債務	30,164
Nihon M&A Center Singapore	—	兄弟会社	関係会社債権	2,946
			関係会社債務	71,266

Pte Ltd				
NIHON M&A CENTER MALAYSIA SDN BHD	—	兄弟会社	関係会社債権	1,136
			関係会社債務	51,584
Nihon M&A Center (Thailand) Co., Ltd.	—	兄弟会社	関係会社債権	2,930
			関係会社債務	605

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
提携仲介契約締結時報酬	4,110,487
業務中間報酬	4,600,234
成功報酬	33,079,279
その他M & Aコンサルティング報酬	467,142
その他	1,163,542
合計	43,420,686

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下のとおりであります。

M & A仲介事業の各サービスの主な収益は、譲渡企業関連報酬として企業評価料、案件化料、譲受企業関連報酬として情報提供料、業務中間報酬、譲渡・譲受企業双方に関連する報酬として成功報酬があります。

譲渡企業関連報酬の内、企業評価料は、企業評価参考資料の作成・顧客への提供時、案件化料は、概要書の作成・顧客への提供時に収益を認識しております。また、譲受企業関連報酬の内、情報提供料は、顧客への情報提供時、業務中間報酬は、譲渡企業と譲受企業の基本合意書等の締結時に収益を認識しております。成功報酬については、譲渡企業・譲受企業共に、株式譲渡契約等の最終契約の締結後、当該M & A取引の実現が確実であると客観的に判断した時に収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社の契約資産と顧客との契約から生じた債権のそれぞれについて、他の資産と区分しております。顧客との契約から生じた債権については適切な科目として売掛金で貸借対照表に表示しております。また、契約負債もその他の負債と区分して、適切な科目として契約負債で貸借対照表に表示しております。したがって、契約資産及び契約負債の残高等の記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,850,829 円 55 銭
1株当たり当期純利益	1,086,414 円 65 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。